

第3回なめがた市民100人委員会

1 日 時 平成27年10月25日(日) 14:10~17:00

2 場 所 麻生公民館

①第一分科会・・・第一会議室(1F)

②第二分科会・・・研修室(2F)

③第三分科会・・・集会室(2F)

④第四分科会・・・視聴覚室(3F)

3 内容

1. 第一分科会(農業その他産業・雇用、観光に関する事業)

(1) 出席者

- ・(100人委員会) 10名
- ・(コーディネーター) 政策シンクタンクPHP総研 熊谷主席研究員
- ・(ナビゲーター) NPO法人プロジェクト88 高橋理事長
- ・(説明者) 農林水産課、商工観光課
- ・(WT幹事) 3名

(2) 内容・要旨

(コーディネーター)

- ・前回の内容確認。前回に引き続き農業について議論し、他の産業をどう連携していくかを話し合いたい。
- ・今回から改善提案シートを記入していただきたい。個人(農家)ができること、企業など民間ができること、行政ができることを分けて、どこがなにをしたらよいかを書いてもらいたい。
- ・個人でも民間でもできないことを行政の役割として書いてもらいたい。
- ・改善提案シート作成が基本である。議論は合意形成をする目的ではなく、情報を共有する目的で意見を出してほしい。

①農業について

- ・事務局より農業に関するデータについて説明

◇新規作物の導入について

(各委員からの意見)

- ・この地域に適した作物か、産地化することが可能か調査研究が必要ではあるが、現在品薄となっているクレソンの栽培を実施してみてもどうか。
- ・研究には相当期間を要するため、新しいものは個人が研究して、サツマイモなど現在あるものを上手に活用する方がよいのではないか。

(農林水産課)

- ・銘柄産地指定された作物の例として、わさび菜、サラダチンゲンサイ、ベビーリーフ、みず菜などがある。
- ・市役所へも問い合わせがたくさんある。新規作物の導入にあたっては、採算が合うのか研究が必要。

◇農業後継者対策等について

(各委員からの意見)

- ・ 内閣府調査で都会の若者 4 割が田舎暮らしをしたいというデータがある。
- ・ 耕作放棄地などを区画で区切って、農家の人を指導員として、就農希望者が家庭菜園から農業を初められるような取り組みはどうか。
- ・ 空き家を利用して、3ヶ月～6ヶ月農業に従事してもらうなど考えられる。
- ・ 都会には週末に農業をしたいという人は非常に多い。やり次第で週末農業もできるのではないか。
- ・ 農家の空き家への民泊が可能であれば、特区申請をして行方で農業体験をしてもらおうというのはいかがでしょうか。
- ・ 新規で農業をはじめると、この地域によそ者が入っていける環境があるのかという心配がある。
- ・ 農業をやりたいと行方市に入ってきたら、JA や役所がサポートしなければ、営農は難しいのではないか。
- ・ TPP で大規模農家が借りた農地を返してしまい、荒れた農地が増えるのではないか。食品安全は日本より規制の厳しい国がたくさんある。安全な野菜は高く売れるということがあるが、これからの農業経営は厳しい状況になるのでは。

(ナビゲーター)

- ・ 貸し農園という形で、農業者に指導・管理してもらい、農作業は借り手が行うという取り組みがある。
- ・ 作物を育てることは、母性的なところがある。野菜など農作物を作りたいという女性は多い。
- ・ 内心では農業をやってみたいけれど、農業を職業にして暮らしていけるかということを考えると始められない。実は農業は男性と女性が同じ比率で従事している。

(コーディネーター)

- ・ 後継者の確保は考えやすい。地域としての循環がうまく回る。徳島は I ターンがすごく多い。
- ・ 農家民泊について、そのしくみをどう作っていくのかということが重要。やりたいという農家が手を上げてから申請できるようになる。
- ・ 人材派遣会社の株式会社パソナは、社員を大湊村の「女性だけの農業法人」へ研修に行かせている。それだけでもその地域に人が増える。葉っぱビジネスで成功した徳島県上勝町では、高齢者が平均所得 700 万円を稼ぎ、山に葉っぱを取りに行くことでみんな健康、支援は必要ない。ここに何かヒントがあるのでは。

(農林水産課)

- ・ 手賀のふれあいの森で農業体験の事業があり、企画はいいものができるが、人を集めるのに苦労するということがある。広報を含めた手法について検討が必要である。
- ・ 農家民泊について、ネックは協力農家をどう集めるかである。都会からの需要も多いが、小・中学校で宿泊体験型の授業がある。考え方としては良いと思う。

- ・ Iターンは何人かおり、農業振興センターで窓口を設け対応している。
- ・ 農業体験の一環として婚活をやっているが、人が集まらないなど課題がある。

◇なめがたファーマーズビレッジについて

(各委員等からの意見)

- ・ ブランド力がなければ生き残れないというのが、消費者目線からの意見。消費者からみたら「行方」の印象は薄い。付加価値をつけなければ、継続するようなブランド力は生まれない。
- ・ J Aのサツマイモ関連施設はすごい。マスコミにも大々的に取り上げられている。さらなる独自ブランド化が望まれる。

(事務局)

- ・ ベニコガネ、ベニアズマ、ベニマサリの三種類あるところが行方ブランド。今は生産性を上げることが重視されている。

(農林水産課・商工観光課)

- ・ なめがたファーマーズビレッジは体験型のテーマパークで、農作業体験や行方の農産物に触れてもらうことで、行方市農業のPRを進めていく考えである。
- ・ 白はと食品工業(株)が来て、芋の需要が増え行方市には良い環境になった。今後は生食に回せば利益が大きくなると考えている。ただし、サツマイモの作付けをこれ以上増やすのは難しい状況とみている。

(コーディネーター)

- ・ ファーマーズビレッジは大きな呼び水になるのではないかと考えられる。
- ・ 徳島の鳴門金時は、やっていけば家が建つといわれているが、行方もそういうのができれば、ある程度の収入が得られれば人が集まるようになると考えられる。
- ・ 農業体験施設について、全国の事例としてつぶれてしまったところがある。行方市にとって大事な施設だが、継続していけるプランがどこまであるのか注視していく必要がある。

②産業について

- ・ 事務局より、地域経済の現状について説明。

(委員からの意見)

- ・ 労働者不足が第一の課題。製造業には募集しても働きたい人が来ない。製造業のイメージが、つらいとかキツイとかいわれるので、そこを払拭していくイメージ戦略が必要。
- ・ 求職者のやりたい仕事がないという、求人とのミスマッチがある。
- ・ 人材がいなければ行方産業は衰退する。
- ・ 求人情報について求職者が見やすい環境になるよう配慮すべき。
- ・ 労働者不足は喫緊の課題であるため、外国人の労働力も考えないといけない。
- ・ 外国人労働者は、言葉の壁、習慣の違いがあって問題も多い。

(事務局)

- ・ 行方の失業率について、県内で一番低い。

(商工観光課)

- ・ 職業紹介をやっているが、細かく求人を書いてもらえれば来た人に紹介しやすい。

(コーディネーター)

- ・農業は、人がいなくても大規模化して生産性を上げることが可能。一方、製造業はそうはいかない。その点、製造業の担い手不足は大きな課題である。

(ナビゲーター)

- ・農業分野で、ロボット農業を導入しているところが増えてきている。人がいなくても、高齢者でも、アシストスーツなどでまかなえるような研究が進んでいるところ。

2. 第二分科会（健康・福祉・高齢者に関する事業）

(1) 出席者

- ・(100人委員会) 12人
- ・(コーディネーター) 構想日本 伊藤総括ディレクター
- ・(ナビゲーター) 欠席
- ・(WT 幹事) 2名

(2) 内容・要旨

①介護保険について（阿部補佐説明）

- ・介護保険制度の概要及び市の介護状況の説明
- ・1号被保険者(65歳以上)が増加している
- ・2号被保険者(40～64歳)は横ばい
- ・要支援1・2 ディサービス週に1～2ケアプランの作成

<参加者からの意見>

- ・義父の介護をするためにホームヘルパーの資格を取った。
- ・男性はプライドが高いのか。日々の介護が大変（認知症・嫁扱い）だった。
- ・精神面でつらく、気持ちが追いつめられる。
- ・介護の知識はあっても身内の介護は大変。
- ・現在は、夫が退職、二人で義母を介護している。
- ・包括支援センター中心に介護家族への精神的フォローが必要。
- ・介護サポーターの資格習得。実父をサポートした経験あり。
- ・数年前まで実母（90才）を介護。アルツハイマー型認知症あり。
- ・地域包括支援センターの事業に参加し、気持ちが救われた。
- ・今は実弟が介護している。
- ・母が民生委員。月1回、心配な家庭を訪問している。定例民協に提案。サービスが入るきっかけとなる。ヘルパー支援半年程受けるが、他人が家に入ることを嫌い、結果、自炊することとなった。→ 自尊心の復帰に繋がった。
- ・包括支援センターの職員は守秘義務ある。利用者へ周知徹底すれば利用者も相談しやすいのではないかと。介護認定者2,000名、介護する側2,000名と考えれば、4,000名のケアが必要なのではないかと。包括支援センターの存在。利用方法が不透明、利用に至らない。
- ・地域や自治会での見守り体制はどうか？行方市は、高齢者比率は高いが、独居老人

は少ない。地域コミュニティが希薄化する中で、地域での見守りの仕組みがあればよい。

- ・松寿園で介護の資格を取得。利用者は、都会からの転入者が多い。

(市説明)

- ・行方市65才以上が11,000名に対して、独居老人は430名。潮来市は人口30,000名不足の規模で、753名それでも少ない。
- ・都会の転入者の地域での見守りが出来ていない。(緑が丘地区、浜・谷島地区は、市外からの転入者が多い地区。)
- ・独居老人等の安否確認や家族介護者のケアの必要がある。行政だけではなく、住民と協力して出来ることはないか。
- ・地域で出来る仕組み(コミュニティ)づくりを提案していただきたい(最初はモデル地区で展開していく)。
- ・介護福祉課(包括)と健康増進課との関係。国保加入者で住民健診を受けている方は、KDBシステムで健康状態の分析が可能となった。KDBシステムにより情報の一元化が可能となった。
- ・都会から移住して来た人は、地域に溶け込めていない。成功例:緑が丘地区
- ・家族介護の大変さを、外へ出て話を聞いてもらう。→精神的負担の軽減
- ・介護予防事業(シルリハ等)に参加することはコミュニティ(楽しみ)の場ともなる。
- ・同じ事業を健康増進課、スポーツ振興課で同じ日にウォーキング大会を実施したことがあった。横の連携はどうなのか?

(コーディネーターからの一例紹介)

- ・「げたばきヘルパー」制度(長野県栄村)→「げたばきヘルパー」の名前は、隣近所なら下駄を履いて真夜中でも雪の中でも駆けつけられる、という事から名付けられた。この制度は、集落の住民ヘルパー(有資格者)が村社会福祉協議会に登録しワーキングチームを構成、安心介護を実現させるもので、住民パワーによる住民による安心ネットで、高齢者が住み慣れた郷土で暮らせる村づくりを目指している。

②なめがた総合病院周辺の拠点化について

(市補足説明)

- ・合併時の旧3町の合意事項「新市庁舎については、合併後可能な限り速やかに、新市の中央付近(なめ総周辺)に建設することとする。」旨の説明をする。
- ・行方市新市建設計画の中に「新市庁舎の建設」と「福祉総合会館整備」の記載があるが、建設が決定しているわけではない。
- ・前回の議論のとおり、なめ総周辺を拠点とした、市民が集える賑わいの場所が形成できると良いと思う。
- ・現在、市では、公共交通網の計画作成に取り組んでいる。前回の分科会の意見にもあったように、将来的には、なめ総経由の高速バスが実現すればよいと思う。なめ総を公共交通の起点(ハブ化)にできると良いと思う。

<参加者からの意見>

- ・病院の中の売店をコンビニにする。待合室の効率的な利用。

- ・待ち時間が長い。1Fに喫茶店があればコミュニティの場となる。1Fレストランは入りづらい。
- ・包括のパンフレット等をおいて情報提供する。
- ・売店が暗い、品揃え不足、JA売店所の有効活用。
- ・病院3Fでのイベント（健康セミナー、音楽等）の他に子供の絵を飾ったり、廃材を活用しての工作教室の開催・展示。
- ・子育て支援、栄養サービス、地元の食材を使っての健康食クッキング。
- ・東海村「きずな」施設の中にお風呂があって、高齢者が集う場となっている。
 - 箱物を作る場合は、このような市民の意見集約の場が必要である。
 - 子どもを中心とした拠点づくりが必要、人が必然的に集まる。
 - ターゲットを絞り、ここに行きたいと思う場所を作る。
- ・議題は、高齢者でも子どもと一体的に考えていかなければいけない。※子どもと高齢者をどう結び付けていくか考える。

（副座長からの提案） ・ ・ 子どもたちが市のことを考えるきっかけ作り、市のために市へ貯金する仕組み

◇ちよいとイイコト未来に残そう！「おかげさまで10円貯金」

- ・1ヶ月元気に過ごせたとしたら、「おかげさまで」と10円貯金。
- ・1年でひとり120円。
- ・でも行方市民がみんなでしたら？ 1ヶ月10円なら子どももお小遣いできるでしょう。もし3万人が参加したら。 $120円 \times 30,000人 = 3,600,000円$

●利用の仕方

集まった金額の半分は、どう使うかを小・中学生に考えてもらいます。残りの半分はハンディキャップのある人たちが何かを生産するために利用します。使う必要がなければ無理には使わず貯めていき、将来、市民のために活用します。

●貯金の集め方

貯金の収集は、市役所を中心にし、地元の郵便局や銀行、警察などにも協力してもらいます。あくまでも個人としての参加とし、学校ではいけません。

貯金箱は自由な発想で、空き箱、ペットボトル、ジプロックなんでもOK！

●貯金の殖やし方

お金は金融機関に預けます。その際、各社から運用の提案をしてもらい、一番よく殖やしてくれるところをお願いします。地元だけでなく、県外の金融機関、外資、ネット銀行も視野に入れます。

●目的

市民が自分の暮らしの中から、身の回りのこと、世の中のこと、市のことを考える“きっかけづくり”です。子どもでも無理せず参加できるようにして、社会を見る目、考える心を育みます。1ヶ月10円ですが、市のために市民が貯金する。この貯金でちよいとイイコトが、未来に残せるかもしれない、という夢を持つことができます。市政への参加意識を高めることに役立つといいな、と思います。

3. 第三分科会（地域づくり・公共交通・公共施設に関する事業）

（1）出席者

- ・（100人委員会）9人
- ・（コーディネーター） 足立区子供家庭部子ども家庭課 山根課長
- ・（ナビゲーター） 構想日本 川嶋政策アナリスト
- ・（WT 幹事会）4名

（2）内容・要旨

①自己紹介

②公共交通

（コーディネーター）

- ・行方市の中で自家用車がメインで皆さん利用しているが、自家用車以外の部分についても交通弱者といわれる方も含めて市が公共交通計画を策定していくと思う。
- ・事業レビューの時に公共交通の課題があったが、それを踏まえた上で、交通弱者のために公共交通が必要なのか、あるいはそうでないのか意見をいただきたい。

（事務局）

- ・事務局より公共交通について資料を用いて説明（根本）

（意見）

- ・デマンドバスを運行しているのは見るが自分・家族では利用したことがない。
- ・病院に行くのに利用するのが一番多いようだが、高齢者は身内の人や近所の人が乗せている人も多い。
- ・デマンドバスと併用で病院・商店・公共施設を結ぶ定期運行のバス運行があるとよい。
- ・運用の問題もあると思うが、スクールバスを数台定期便にして、それ以外をデマンドで補う形が良いのではないか。
- ・デマンドが浸透していないので、浸透すれば稼働率が上がる。キャンペーン等で市民に知ってもらうことも必要。
- ・市外には出られないとのことだが、隣接市と時間をあわせて乗り継ぎができるようにできないのか。
- ・観光の面から考えると潮来の高速バスターミナルから移動手段はタクシーしかない（3000円もかかる）市の観光を考えるにしてもマイナスになると思う。
- ・潮来駅から玉造のベイシア周辺まで355号線にバスがあると利用があると思う。
- ・市内は病院・商店・公共施設を結びそこに市外へ移動できる公共交通手段があると良い
- ・市民が車を持っていても使うことを考えないと利用者は増えない。

※国の補助（防衛）で運行しているのでデマンドタクシーに市の予算はほとんど使っていない。100万くらい。

※鹿行地区で現在、合同で何か出来ないか会議を行っており、広域公共交通と観光での連携について話が進んでおり、潮来バスターミナルをハブ化できないか提案している。

- ・利用者的人数にもよるが、利用者が少なければいくら補助しても利用者数は増えない。
- ・東関東自動車道が整備されればインター付近にレンタカーが出来る可能性があると思う。

- ・現在、潮来バスターミナル周辺にはない。茨城空港にはある。
- ・通勤路に限っていえば歩道が整備されていないところもあり、自転車や徒歩での移動が結構危険な箇所もある

(議論)

- ・現在市民の交通機関利用状況はどうなっているか。
- 市民アンケートを実施しましたので、形になればお出しします。
- ・過去に調べた物はないのか。
- 平成19年度に公共交通計画作成する為に、アンケートをとった経過があり。この計画に基づいてフルデマンド型の乗合タクシーの運行を開始した。当初は3台であったが、利用者が増え現在は4台を運行している。
- ・市内の利用だったらどうしたらよいか。また、市外への利用だったらどうしたらよいか使い勝手をよくするにはどうしたらいいか、自分で利用したいかも含めて考えてほしい。
- 霞ヶ浦広域バスについては学生定期券を発行したら売上げが増えた。年比較で200万くらい増になった。以前運行していた公共交通と学校のスクールバス路線がかぶっていたが、現在はスクールバスだけ残っている。学生が利用するというのは大きい。
- ・現在考えている公共交通網としてはどのようになりますか。
- 旧地区ごとに生活圏が違うのでそれぞれ市外へ放射状にあった方がよいかとは思っています。
- ・潮来バスターミナルは10分間隔くらいで運行している。どうやってそこにつなげていくかが重要になる。
 - ・地域には運転手もいるし自家用車もある。それを活用できればよいのだが。
 - ・土浦から玉造までは路線バスが来ているが、それ以降は無いので、リンクさせる形で玉造から潮来までの継続便を出せば、利便性が上がる。
 - ・どうやったら利用頻度が上がるのか、PRしていけばいいのか考えないといけない。

(3) 地域コミュニティ

- ・土地がらもあると思うが、これから将来に向けてどんな施設が必要なのか、地域のコミュニティのあり方を話あっていきたい。
- ・矢幡地区については11/5に地域だけのお祭りをやる。子ども神輿も作った。太田小跡地ではグラウンドゴルフもやっている。
- ・地区の消防団も盛んにやっている。地区の班ごとに旅行も行っている。
- ・お茶講、不動講もやっている。
- ・小さな地区だが消防団、老人会、子供会も含めまつりを行っている。地域の繋がりは大事にしている。
- ・活動自体が簡素化してきたり、無くなってしまっているものもある。
- ・文化祭について旧町の形でやっているが、市の中心部の行方地域総合病院付近の廃校を改築リフォームして文化施設にできないか。3カ所に分かれていては文化祭や美術展をやっても客が来にくい。
- ・行方では伝統的なつながりがまだ残っているようだが、それを今後続けていくのかも考え

る必要があると思う。

- ・地域コミュニティセンターと地区館、学習センターがかなりかぶって存在する。
- ・現状の話はいままで伺ったが、普段から何をやっていかななくてはならないのか、どういう地域にしていくべきなのか、どう携わっていくべきか、行方をよりよくしていくためにどうすればよいのか検討が必要である。
- ・92の行政区があり200の班があり、地元でそれなりのイベント活動をしているが、地域によっては高齢化なり若者が外に出て行ってしまうことにより廃れてしまっているところもある。そこをどうするかを考えていかなければならない。いろいろな施設があるが、場合によっては地元任せ、自分たちでどうするか、何ができるのかを考えてもらった方がいいだろう。その上で市に足りないものを補ってもらえはいいと思う。
お金をかければカバーできるが、人でいかにカバーしていくか。コンパクトになっているが結びつきが強くなるように学区単位にまで下げて考えていかなければならない。
- ・回覧板は大事だと思う。区長・班長が直接手渡ししているところもある。
- ・地域コミュニティについて負担と思う人、必要だと思う人、年齢によって考えかたが違うと思う。しがらみを嫌って東京に出た人が時間がたって地域の活動に参加している。
- ・人口規模が多かった時と現在では状況が違う。
- ・消防団も人口減少で合併した地区がある。
- ・身の丈にあった形にしないといけない。
- ・同じような施設は無くしていき、無いものは新しく作るのも必要であろう。残すものと残さないものを選択するところまできている。

4. 第4分科会（子ども子育て・少子化に関する事業）

（1）出席者

- ・（100人委員会）8名
- ・（コーディネーター）厚木市こども未来部長 小瀬村寿美子
- ・（ナビゲーター）みずほ総合研究所株式会社 岡田豊 構想日本 田中
- ・（説明者）こども福祉課
- ・（WT 幹事）2名

（2）内容、

①子育てに関わる困りごと

○学童保育（放課後児童クラブ）について

- ・学童保育について、台風とかで学校が遅れてスタートするときの、緊急時の子どもの預かりをどうするか。現在は、同居や近隣に住む祖父母や近所の保護者に頼っている。
- ・台風などの災害時に学童保育を開設することは、指導員の安全にもかかわる問題でもあるので、開設することは難しい。
- ・行方市でもファミリーサポートセンターはあるが、利用者の自己負担がかかってしまう。（夏休み中、学童が始まる前の1時間毎日預けた場合など）
- ・指導員の確保にも苦慮しており、夏休み等で指導員が足りない場合は、こども福祉課の職

員で対応している。

- ・災害時に通常通り出勤を求めてくる就業側にも問題があるのではないかと。企業側の意識の問題。

○地域での子育てについて

- ・祭りなどで子どもと関わる機会が多く、地域の繋がりは強いが、急に子どもを預けることが必要になった時に、近所の人に子どもを預けることはできない。
- ・行政では、万が一事故が合った場合どうするのかというリスクのことをすぐ考えてしまう。
- ・子育てに対する地域の協力体制がない（市民アンケートから）。
- ・地元の集落センターで子どもの預かりをした場合、歩いていくことができる場所なので安心だが、誰が集落センターを開けるのか、何かあった時の責任は誰がとるのかという問題が出てくる。

○行政組織について

- ・母子保健の担当は健康増進課で、北浦保健センターで実施しており、子育て支援の担当はこども福祉課で、玉造庁舎で実施していることが、子育て支援の切れ目を作っている原因のひとつである。

○人材の活用について

- ・現在組織されている『子育てボランティア』の活用方法について要検討。（今は健診時のあかちゃんの子守だけ）
- ・部局間の調整をする時に、ぜひ『子育てボランティア』にも話し合いに参加してもらい、子育てボランティアに横串の視点で意見を出してもらおうと議論になるのではないかと。

○その他

- ・市民に行政の声が届いていないということを理解すべきである。
- ・子育て世帯にどのくらい税金を還元しているかデータを提示すべきである。

②解決策

- ・働いていない保護者など、地域の人が協力し合えば、対応できるのではないかと。
- ・現在組織されている『ファミリーサポートセンター』、『子育てボランティア』の積極的に活用する。
- ・企業側もワークライフバランスの視点で、子どもの預かりについて一緒に考えていくことが大事である。
- ・厚木市では、朝の1時間だけ学童保育の職員を、シルバー人材センターにお願いしている。
- ・シルバー人材センターの積極的な活用。シルバー人材センターの業務内容を、子育て分野で拡大していけばいいのではないかと。
- ・厚木市の放課後こども教室について紹介。現役の教員も指導員として参加している。地域には、人材がたくさん眠っている。リタイヤした人だけでなく、現役の人でも参加してもらえる環境づくりが必要である。
- ・90%を超える育成会の加入率は行方市の強み。地域の繋がりが強い行方市の優位性を生かした、地域での安心な子育て支援ができればいいと思う。
- ・地域の中で子どもを預けることが当たり前になるようなきっかけづくりが必要なのではな

いか。草の根運動、仕掛けが必要である。

- ・地域の中では、子育て世代が困り事を話し合う機会が必要である。
- ・就業側として女性が休みやすい環境づくりが必要である。また、子どもを安心して預けることができ、仕事を休まなくてもすむ環境づくりが必要である。
- ・地区ごとにある集落センターを子育て支援で活用
- ・厚木市の場合は、子育てコンシェルジュを500人以上育成して相談、支援、子育て情報も発信をしている。500人以上を地域から掘り起しをした。地域の人に声をかける努力から始めることが大事である。
- ・シルバーリハビリ体操指導士は健康づくりの指導者となっているが、その中では子育てボランティアも一緒にやってくれる人がいるかもしれない。
- ・子育てで悩む母親の相談する場所を確保していきたい。特に障害を持つ子どもの親が、専門的でなくても気軽に相談できる場所も必要である。
- ・無理しないで声をかけてくれる人がいればいいのかもしれない。声をかけてくれる人がいるやさしいまちになれば、ひとつの魅力になるかもしれない。地域の力が大事になる。
- ・子育て支援の報奨金のような経済支援を導入してはどうだろうか。子どもの数に応じて支援していく。転出を防ぐために、小学校入学時、中学校入学時にお祝い金を出すことも検討してほしい。

③ナビゲーターの意見

- ・行政から今やっている事業の課題などを伝え、解決策と一緒に考えてもらい、これからやっていきたいことを伝え、市民と一緒にどのようにやったらいいかを考えてもらったほうがいい
- ・市の人口を増やす、他自治体との差別化を図り、人を呼びこむ施策を考えている。できないことを並べないで、できそうなことを乗り越えていくことが大事である。近所に子どもを預けるためには乗り越えなければならない壁があるが、乗り越えられれば行方市は他の保守的な自治体とは違うという差別化が図れるかもしれない。乗り越えていくためには、自分たちがまず変わっていかなければならない。
- ・具体的にどのようなことができるか考えていくことが大事。積極的に自分たちができることを探していく。実際に自分でできることを実施して、市民が進んで利用する、そしてその事業を市外に情報発信していく、そうすれば、人口の増加につながるかもしれない。
- ・コンシェルジュは必要な支援である。コンシェルジュのたくさんいてその人の質が高いことは、子育て支援の市の魅力にもつながる。人材は地域の中に潜在的にいたので、発掘して組織化できればいいのではないか。
- ・子どもを地域全体で預かるということ今広がりつつある意見である。子どもをどのくらいまで地域で預けるかを定まっていらない。
- ・産む前には何も考えていなかったということは、政策形成の上で大事な視点である。今定住を進めていても情報がきちんと伝わっていないということが課題である。子育てに関する情報を、産む前の人にどのように伝えていくか、産みたいという気持ちを喚起させることができるかということが課題である。情報を伝える手段の具体的なアイデアを考えて

きてほしい。

④次回の宿題

- ・近所の人にいろいろ話を聞いてきて、子育てで困っていること、地域で困っていることなどを聞いてきてほしい。子どもの防犯の話しや、中学生のやんちゃな子どものことなど、子どもにかかる困りごとなどを聞いてきてほしい。
- ・合計特殊出生率を上げるためには、出会いの場、就労環境、交通環境など総合的な施策が必要になる。全てこの分科会で議論することはできないので、今日は子育てに関わる預かりの場、相談の場を中心に議論してきた。行政ができることに限界があるので、住民の中で何ができるかということも一緒に考えてほしい。